

KISETSU

2024年
1月号
Vol.5

企 業 の た め の よ ろ ず 情 報 誌



主 な 話 題

札幌コンサートホールキタラ保全改修

JR新琴似駅にバス乗降場を整備へ

北海道開発予算2023年度補正概要



2025年度にも着工を予定するJR札幌駅南口の北4西3地区再開発ビル(上)。地下部分では地下鉄南北線さっぽろ駅のホーム増設が並行して進められ、地下1階のコンコース階のほか、地下2階のホーム階(下)にも改札口が設けられます。

札幌コンサートホールの保全改修へ 2027年度から着工を計画

札幌市は、札幌コンサートホールKitara（キタラ）の大規模な保全改修を計画しています。2028年度に健全な施設機能を維持するために必要となる設備の更新や外壁改修、屋上防水などを実施する予定です。2023年度から調査を行い、施工方法などを検討していきます。基本・実施設計は2025年度からの2カ年を予定しています。

中 中央区中島公園11の1にあるキタラは1996年に完成した音楽専用ホールです。鉄骨鉄筋コンクリート造、地下2階地上3階、延べ床面積2万746㎡の規模で、2008席の大ホール、453席の小ホールなどを備えています。

キタラでは、2020年11月から2021年6月までの8カ月休業し、特定天井の補強改修をはじめ

め、反響板を吊すワイヤーやモーターの更新、老朽化した外壁の補修、照明のLED化、音響設備のデジタル化などの改修を行いました。今回の調査では、未改修部分のうち、2028年度の時点で更新が必要となる箇所を洗い出す考えです。受変電、舞台音響、冷暖房、空調換気、給排水衛生などの各設備のほか、屋上防水や外壁改修などを点検する方針です。調査業務

は、2023年11月15日の入札で、躯体はドーコン（本社・札幌）、設備はビーゴイング（同）に決定し、2024年3月まで行います。

2023年11月から現況調査、過去の工事履歴の確認、施設管理者へのヒアリングなどを始め、保全改修工事の対象とする箇所をリストアップします。改修に必要な資材や機器の供給状況の把握、執務しながら施工できるかどうかなどを検討します。併せて工事期間中の仮設設備の有無、ホールの音響性能への影響などを整理します。

工事計画案は、休館期間を3パターンで検討します。1度の休館で全ての施工を完了させる案、休館を伴った工事と伴わない工事に分けて施工する案、休館が1年未満となるよう工事を分割する案で、それぞれの工期や概算

工事費を算出します。

2024年度は保全改修に関する基本検討のほか、工事に伴う音響監修業務にも取り組む予定です。2025～2026年度で基本・実施設計を進め、2027年度に更新などに必要な資材や機器を調達し、2028年度に現地での施工に取り掛かる予定です。



計画的な保全改修に取り組むキタラ

JR新琴似駅前広場を再整備 バス乗降場6カ所を新設へ

札幌市は、新琴似駅前広場の改修整備を検討しています。駅周辺の交通結節機能の向上や渋滞の緩和を図るため、駅前広場内にバス6台分の乗降待機場の新設を計画し、2023年11月に基本設計を含む概略検討に着手しました。2024年度の実施設計、2025年度着工を想定しています。

北

区新琴似8条1丁目のJR新琴似駅東口にある駅前広場は、駅前地区の土地区画整理事業の一環で整備され、2007年8月に供用を開始しました。約4,000㎡の広場には現在、タクシーの乗り場と一般車両の乗降場はありますが、路線バスは乗り入れていません。

同駅の付近は、地下鉄南北線の終点・麻生駅もあり、北区内の他地区や石狩市などへ乗り継ぐためのバス停などが多い、圏域交通の

結節点となっています。

一方で、西5丁目樽川通や丘珠空港などが交わる五差路付近は、朝夕のラッシュ時を中心にバスの発着、待機に伴う交通渋滞が発生し、地域の課題となっています。

こうした交通課題を解決するため市は、新琴似駅前広場について、バス乗降待機場を新設するなどの改修を計画しています。

2023年度は、駅前広場の改修整備概略検討業務を11月8日の入札で東和コンサルタント（本社・

札幌）に発注し、改修に向けた課題を抽出するほか、関係機関との協議に必要な基礎資料を作成します。現地測量を行った上で、基本設計として、利用状況などを踏まえた大型バス乗り入れなどに必要な施設の機能や規模を整理し、ロードヒーティングやシェルターなどの付属施設、交通島や植樹帯などの配置計画案を作成するほか、概算工事費の算出などに取り組みます。乗り継ぎ機能としては、バスの



バスの停車スペースの新設が計画される新琴似駅前広場

乗車場は2台分、降車場は1台分、待機場は3台分を整備し、タクシーと一般送迎車両は、それぞれ3〜5台分の待機スペースを確保する方針です。工事の対象範囲は広場内の約4,000㎡を基本とし、機能を確保しきれない場合には区域の見直しも検討します。

実施設計は2024年度に予定しています。2025年度の単年度施工で同年度内の供用開始を目指しています。工事量が大幅に増える場合などは、工事を2期に分けることも検討します。

2期分割の場合は、2025年度の1期工事では交通島部分だけを改修し、バス用の乗車、降車、待機スペースを各1台分、タクシーと一般車両の待機スペースは各3台程度を整備します。2期工事は2025年度実施設計、2026年度着工で、1期部分を供用しながら、バス6台分と、タクシーと一般車両各3〜5台分の残事業を進め、2026年度後半に全面供用を目指します。

あやめ野小再編に合わせ

月寒小改築へ、月寒東小増築も検討

札幌市は、小規模化が進む豊平区内のあやめ野小学校を廃止し、月寒小学校と月寒東小学校に編入する再編案を検討しています。これに合わせ、老朽化している月寒小学校の校舎を改築するほか、月寒東小学校では校舎増築が必要になる可能性も浮上しています。市では期限を定めず地元住民らと再編案について協議する方針です。

豊

平区月寒東1条11丁目にあるあやめ野小学校は、1985年に開校しましたが、児童数が減少傾向にあります。開校当初は18だった学級数が、1学年1学級の6学級となっており、市が適正とする小学校の規模（18〜24学級）を下回っています。

市は、2021年から地元町内会連合会やPTA役員会などと学校再編に向けた意見交換を重ねた後、2023年2月に、関係する連

合町内会、PTAの代表、教員らで構成する月寒・東月寒地区学校配置検討委員会を設置しました。同委員会が検討結果をまとめた意見書を市に提出した後、市が必要な学校施設の整備などを行い、通学区域を再編します。

市が議論のたたき台として検討委員会に示した取組案によると、あやめ野小学校の通学区域を、月寒小学校（豊平区月寒西2条5丁目）と月寒東小学校（同月寒東3

条10丁目）の両校に編入するとともに、老朽化している月寒小学校校舎を改築するという内容です。

月寒小学校の現校舎は1973年の建築で、鉄筋コンクリート造、3階、延べ床面積約6,000㎡の規模で、現在の学級数は17となっています。

改築後の校舎内には月寒児童館（同月寒西1条6丁目）を併設する方針ですが、

1975年完成の月寒公民館（同月寒中央通7丁目）に入っている月寒まちづくりセンターなどの複合化は示されていません。

一方、月寒東小学校の現校舎は、2017年に改築されたもので、鉄筋コンクリート造、3階、延べ7,220㎡の規模です。現在の学級数は18で、普通教室には余剰がない状態です。



築50年を迎え改築が計画されている月寒小学校

あやめ野小学校の校区の大半は、月寒東小学校の方が近いため、通学区域の設定によっては現校舎では教室が不足する可能性があります。この対応として、校舎東側に普通教室5室程度を確保できるスペースがあることから、校舎増築も視野に入れた通学区域の再編が検討されることになっています。

ユニバーサルデザインで改修 百合が原公園の再整備方針で

札幌市は、北区にある百合が原公園の将来的な改修に向けて、主要ゾーンごとの課題や再整備の方向性をまとめました。「世界の百合広場」などがあるメインの「フラワーゾーン」は、ユニバーサルデザインに基づく誰もが利用しやすい環境整備に取り組むほか、老朽化した遊具や運動施設がある「アクティブゾーン」では、機能の再編を検討します。

百 合が原公園は、約100種のユリを植えた広場や年間を通じて草花を展示する温室、園内を周回する遊覧鉄道「リリートレイン」、パークゴルフ場などを備えた総合公園で、1983年に開園しました。1986年の「さっぽろ花と緑の博覧会」の会場として主要施設が整備され、老朽化も進んでいます。

敷地面積25・3haのうち、第一・第二駐車場と、幹線道路に面して

いながら樹木が密集して十分活用されていない公園南西部角地を含む4・3haでは、市初のパークPFIを導入し、飲食店などを設置する民間事業者と連携して駐車場の増設やイベントに活用できるオープンスペースなどを整備して、「ウエルカムゾーン」として位置付ける計画です。

第一・第二駐車場などがある「エントランスゾーン①」は、公園管理事務所の老朽化や駐車場不足など



百合が原公園のゾーニング

が課題に挙げられています。改修の方向としては、公園の正面玄関にふさわしい利便性に配慮した空間として再整備し、「ウエルカムゾーン」と一体的に活性化を図るとしています。

ライラックの並木道などがある公園西側の「樹木・管理ゾーン」は、樹木の成長による視認性の低下、活用できていないエリアの存在などが問題点で、一部を「ウエルカムゾーン」として活用するとともに、展示植物や樹林地を生かしつつ、利用者の居心地が良いエリアを目指します。

公園中央の「フラワーゾーン」は、「世界の百合広場」や温室「緑のセンター」などの老朽化が課題

となっていますが、将来的にも公園の特徴を表す空間として維持しながら、ユニバーサルデザインに基づく再整備を進める考えです。

「アクティブゾーン」の主な課題は、ゲートボール場など利用の少ない施設や遊具の老朽化です。人気の高いパークゴルフ場や遊具は残しつつ、一部施設の移設や縮小によるゾーニングの再編も検討します。

「芝生ゾーン」では、老朽化が進むサイロを引き続きランドマークとして活用しながら、見通しや開放感の向上を図る考えです。

第三駐車場などがある北東部の「エントランスゾーン②」は、ピーク時の駐車場不足が課題で、公園の裏玄関としての機能維持や隣接する未利用エリアの活用を通じたにぎわい創出を検討します。

有料施設の「世界の庭園」がある「庭園ゾーン」は、2022年度に改修した日本庭園を除き老朽化が進んでいる上、利用も少ないため、在り方を再検討する意向です。

新たな工業団地造成を検討 3カ所以上の適地抽出へ

札幌市は、千歳市内の工場で次世代半導体の製造を目指すラピダス（本社・東京）の進出に伴う半導体関連産業の集積などを見据え、札幌市内で新たな工業団地造成の可能性を探る調査に着手しました。工場や物流施設などの立地・転出動向や将来的なニーズを踏まえ、市内の適地3カ所以上を候補として抽出するほか、近隣自治体の工業団地との価格差を踏まえた概算事業費や事業手法などを検討します。

市

内の工業団地は、16カ所で計約280haの広さです。

1997年に分譲を始めた北区新川西2条1丁目ほかの新川地区工業団地（14・3ha）以降は、新たな開発をしておらず、全て分譲し終えています。

市内では慢性的に工業系用地が不足していて、食品製造業などの市内企業が工場の増設や建て替え

用の土地を見つげられずに、市外へ転出する事例が発生しています。

市は、市街化調整区域内の追分通沿線など物流施設が立地可能な「流通業務施設立地指定路線」沿いで、一部製造業の立地も認める規制緩和などを実施していますが、企業のニーズを満足させるには十分とは言えない状況です。

2023年度に実施する「工

業団地に係る可能性及びニーズ調査業務」では、工業系用地不足の抜本的対策となる新たな工業団地造成を検討します。市内での製造業などの立地・移転動向、札幌近郊市町の工業系用地の確保・造成状況を整理するほか、ラピダス進出に伴う半導体関連産業をはじめとした将来的な立地ニーズを把握するとともに、他政令市の造成手法なども調べます。

各種調査を踏まえ、今後需要が見込まれる業種や用地の規模を検討し、市内で工業団地造成に適した候補地を3カ所以上選び、それぞれの概算事業費も算出します。近郊の自治体との価格差を踏まえた分譲価格のシミュレーションを行い、民

間活力の導入など造成手法を検討します。

調査業務は、公募型プロポーザルの結果、ドーコン（本社・札幌）が選ばれ、2024年3月までに取りまとめます。



市内で最後に造成された新川地区工業団地

2023年度北海道開発事業費補正総括表

(金額・単位百万円)

事項	総額	伸び率	直轄		補助	
			予算額	伸び率	予算額	伸び率
北海道開発事業費	242,978	108.2%	86,590	112.4%	156,388	106.0%
治山治水	43,309	109.5%	22,284	107.7%	21,025	111.4%
治水	36,977	110.6%	20,258	106.9%	16,719	115.3%
治山	4,897	103.3%	1,856	107.1%	3,041	101.1%
海岸	1,435	104.4%	170	1214.3%	1,265	93.0%
道路整備	44,673	123.2%	30,614	122.2%	14,059	125.5%
港湾空港鉄道等	4,242	115.1%	4,242	115.1%	0	-
港湾	4,242	115.1%	4,242	115.1%	0	-
空港	0	-	0	-	0	-
住宅都市環境整備	5,437	102.1%	2,271	99.9%	3,166	103.8%
都市環境整備	5,437	102.1%	2,271	99.9%	3,166	103.8%
道路環境整備	5,317	102.2%	2,151	99.9%	3,166	103.8%
都市水環境整備	120	100.8%	120	100.8%	0	-
公園水道廃棄物処理等	24,496	101.4%	203	67.7%	24,293	101.8%
下水道	1,520	3304.3%	0	-	1,520	3304.3%
水道	77	13.2%	0	-	77	13.2%
廃棄物処理	22,696	97.7%	0	-	22,696	97.7%
国営公園等	203	67.7%	203	67.7%	0	-
農林水産基盤整備	101,215	106.5%	26,977	107.9%	74,238	106.0%
農業農村整備	66,269	105.9%	21,897	105.6%	44,372	106.1%
森林整備	16,956	111.3%	0	-	16,956	111.3%
水産基盤整備	17,990	104.3%	5,080	119.3%	12,910	99.4%
農山漁村地域整備	0	-	0	-	0	-
社会資本総合整備	19,608	95.9%	0	-	19,608	95.9%
社会資本整備総合交付金	1,233	346.3%	0	-	1,233	346.3%
防災・安全交付金	18,375	91.5%	0	-	18,375	91.5%

8・2%増の2、430億円に
2023年度北海道開発事業費補正
道路は23%増

2023年11月29日に成立した国の2023年度補正予算案のうち、北海道開発事業費の事業費ベースの総額は、2022年度の同時期に成立した第2次補正を8・2%上回る2、430億円を確保しました。4年連続で2千億円台に乗せています。事業別では、治水、道路、農業農村の主要事業はいずれも増額となる一方で、前年度に大幅増を示していた廃棄物処理は微減となりました。

事

業別に見ると、治水が

10・6%増、道路が23・2%増、港湾が15・1%増、漁港を含む水産基盤は4・3%増、農業農村が5・9%増といずれも伸びを確保しました。交付金の社会資本総合整備は4・1%減、市町村などが進める最

終処分場の新設や焼却施設の更新事業を行う廃棄物処理は2・3%減の227億円となっています。

直轄・補助別に見ると、北海道開発局などの直轄事業の総額は12・4%増の866億円です。道路が22・2%増の306億円と大きく伸びています。治水や農業農村など他の主力事業も前年度を上回る事業費を確保しています。北海道や市町村が実施する補助は6%増の1、564億円です。治水が15・3%増の167億円を確保し、道路も25・5%増の

141億円に上っています。

このほか2024年度予算の前倒しとなるゼロ国債の総額は381億円です。直轄が313億円と8割強を占めています。治水が98億円、道路が道路環境整備を含め91億円、港湾58億円、水産基盤47億円、農業農村45億円などとなっています。

北海道開発事業費補正直轄・補助別推移(事業費ベース)



最大級のビジネスイベント

「第37回北海道ビジネスEXPO」

——IT関連や製造業などが292ブースを出展
ラピダス社も

道内最大級のビジネスイベント「第37回北海道ビジネスEXPO」が2023年11月9、10の両日、札幌市白石区のアクセスサッポロで開かれました。半導体製造やゼロカーボン社会など北海道の新たな価値を創造するため、「進化と革新」10倍速の変化時代へ動き出す北海道」をテーマにIT関連や製造業など道内外の302の法人及び団体が292ブースを出展しました。

北

北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

などでつくる実行委員会が主催です。ビジネスチャンスを求めるビジネスパーソンのほか、ものづくり産業に関心を持ってもらい、就職活動に役立ててもらおうと、道内大学・高専・工業高校の学生や生徒も約1,200人招待しました。

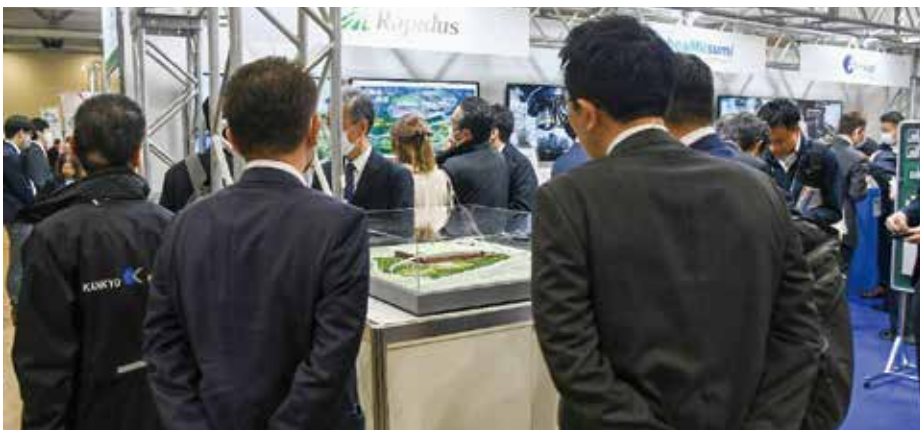
人手不足などに対応するためのロボットや翻訳システム、自動運転

など次世代につながる技術が多数紹介されていました。また、千歳市内で次世代半導体工場を建設中のラピダス社のほか、道内に製造拠点がある半導体企業も今回初めてブースを出しました。

ダイナックスは、車のフラッチ板などの摩擦材を応用した制震ダンパーの模型などを展示しました。北海電気工事は、VR（仮想現実）技術で高所作業などの現場を再現

し、労働災害を疑似体験することで、事故を未然に防ぐ安全教育システムを実演しました。屋外展示場ではアクティオグループが四足歩行型ロボットやカニフレーンを展覧し、多くの来場者が足を止めて見入っていました。

また、ものづくりのほか、知財、地方創生、金融など幅広いテーマでビジネスセミナーも開かれ、社会情勢の変化や世界の潮流を把握しようとする多くの来場者が耳を傾けていました。



先端技術などを求めて多くの人を訪ねました半導体企業のブースには多くの人が集まりました

生産×加工×流通の6次産業化を応援 北海道6次産業化地域プランナー 萬谷利久子

北海道の農業が明日を創る! ⑤

庭園を香りで彩るハーブの芝生



農園で収穫した色とりどりのハーブ

「『ハーブの野菜化』を目指したい」と話すのは、黒田ハーブ農園（北広島市）の黒田正子さんです。特別な料理に使われると思われるがちなハーブを、野菜のように普段の料理に使ってもらおうと、食べ方やレシピの普及に努めています。ご飯のお供にと教えて頂いたのは、オレガノとキノコの土佐しょうゆ漬け。ほかにもチャイブの花を冷やしラーメンに添える、オレガノを焼酎に漬けるなど意外にも和風なイメージのレシピばかり。「おしゃれに」と思っています。ハーブ料理のイメージを払拭させるられました。黒田さん、スーパーで野菜を買うように大きな束でハーブが売られるようになること

を夢見ていて、そうなれば、ハーブ農家の経営も持続性が増し、戸数も増えると期待しているそうです。

20年続く黒田ハーブ農園の看板商品は、ハーブの芝生です。庭に敷き詰めて使う絨毯状のハーブです。私たちが目にする一般的な芝生の歴史は17世紀ころから始まったもので、それ以前の欧州ではハーブは芝生のように使われていたそうです。黒田さんはそれご自分の手で復活させようと研究を始めました。芝生状にハーブを育てる技術は簡単ではなく、背丈が高く伸びすぎないように、根はしっかりと巻き付いて広がるようにと長年探求し、オリジナルの芝生が誕生しました。

私が伺った2023年11月半ばでも「ローマンカモミール」の芝生は青々と生い茂り、季節を錯覚するほどでした。ハーブの種類によつては、ワイン色に紅葉する芝生もあり、植物の絨毯の美しさに見惚れます。

北海道発のハーブの芝生は、本



ハーブ芝生を育てる黒田さん

州のホテルのガーデンやゴルフ場などにも使用されています。美観の目的だけでなく、「虫よけ」を目的として、虫が嫌う香りを持つ「ペニーロイヤルミント」が使われることもあるそうです。もちろん食べられるハーブなので、料理やお茶に使いたい時には庭から摘んできて食することができます。芝生に寝転がると、ハーブのいい香りが包まれます。

黒田さんのハーブ愛にあふれるお話を伺い、私もハーブが身近になる生活を始めたくなりました。まずは朝のハーブのオムレットから…。

萬谷 利久子 (ばんや・りくこ)

農×食×観光の専門家。農林水産省事業の北海道6次産業化地域プランナーとして生産者の商品開発や観光事業をサポートする。日本野菜ソムリエ協会認定の野菜ソムリエ上級Pro。北海道大学国際広報メディア・観光学院デスティネーション・マネージャー



道横断道別保〜尾幌と道縦貫道 中川〜天塩の3ルート案を提示

― 社整備道路分科会北海道地方小委員会が計画段階評価

北海道開発局は2023年11月16日、札幌第一合同庁舎で社会資本整備審議会道路分科会北海道地方小委員会を開催し、道横断道（根室線）別保〜尾幌と道縦貫道中川〜天塩の計画段階評価を行いました。委員会では、住民などをからアンケートや意見聴取結果などを踏まえて3つのルート案が示されました。年明けにも開催する次回会合でルート案を決定する予定です。

別

保〜尾幌のルートは①別線南側②別線北側③別線南側・一部現道改良の3案です。総事業費は①が1,100〇〇〇、300億円（延長約21km）、②1,150〇〇〇、350億円（同22km）、③1,000〇〇〇、200億円（同23km）となっています。時間短縮効果や災害時の道路機能確保と代替性といった政策目標の観点では③は事業費では最も安価ですが、

目標や影響の点では①の別線南側が優位になっています。中川〜天塩は①別線市街地アクセス②別線山側③現道改良の3案です。総事業費は①が1,050〇〇〇、250億円（延長約20km）、②1,100〇〇〇、300億円（同21km）、③800〇〇〇、000億円（同）といずれも1,000億円前後の規模となっています。別保〜尾幌と同様に、政策目標からみ



各路線のルート案（上:道横断道別保〜尾幌、下:道縦貫道中川〜天塩）

ると③は事業費が最も安価ですが、目標や影響の点では①や②に比べると大きく劣っています。地域からの意見は「家族が緊急搬送された時、移動時間による命の危険を痛感した」「高速道路路がつながることで観光客の行動範

囲が広がる」「大規模災害時には被災支援や復興を担う道路整備とともに、ダブルネットワーク化が重要」など、地域の実情を踏まえて早期の整備を求める声が多数上がっています。

「サーモンパーク千歳」と
「なないろ・ななえ」が2部門でNo.1
—「道の駅ランキング2022」道内127駅を完走者が選定

北海道開発局は2023年11月、「道の駅ランキング2022」を発表しました。各駅で実施しているスタンプリリーの完走者約2,900人を対象に、情報提供やくつろぎ度、リピート希望など、8部門でお気に入りの駅を選んでもらうランキングを決定しました。「サーモンパーク千歳」と「なないろ・ななえ」が2部門でNo.1に輝きました。

道

内の道の駅の登録数は2023年8月現在で127駅です。利用者数は、2019年に4,165万人に達し、その後「コロナ禍により減少しましたが、2022年は3,896万人と回復傾向にあります。同年のスタンプリリーには、6,160人が参加し、このうち約5割の2,863人が完走者でした。完走者数は過去10年間で2番目に多く、道外から

の参加者は360人と、2021年から6割増加しています。

今回のランキングは完走者を対象に①道路や地域に関する情報提供②ゆつくり休憩③トイレがきれい④家族で訪れたい⑤長時間滞在したい⑥再度訪れたい⑦冬に訪れたい⑧いちおしの、おいしいもの⑨の8部門で「お気に入り」を選んでもらうものです。総投票数は各部門約2,000件に上りま

した。

No.1は①が「うとろ・シリエトク」、②と⑤に「なないろ・ななえ」、③と④に「サーモンパーク千歳」、⑥「ぐるつとパノラマ美幌峠」、⑦「流氷街道網走」、⑧には「厚岸グルメパーク」がそれぞれ選ばれました。昨年からはランクアップした駅では、「ニセ」ビュープラザ」「あいろーど厚田」「あびらD51ステーション」「るもい」「おとふけ」「みそぎの郷きこない」「ウトナイ湖」「ライスランドふかがわ」が登場しています。また、「なないろ・ななえ」と「おとふけ」が6部門、「遠軽森のオホツツク」が5部門でベスト10入りしています。



2部門でNo.1に輝いた「サーモンパーク千歳」(左)と「なないろ・ななえ」(右)

国道5号を重点監視 開発局の2023年度除雪事業 — 最新式のロータリー除雪車を深川・留萌自動車道に導入

北海道開発局の2023年度の国道の大雪・暴風雪対策によると、2022年に小樽市の国道5号で発生した車両の立ち往生による通行止め発生を踏まえ、悪天候時は、滞留が発生しやすい小樽市張碓峠の路面状況をカメラで常時監視し、峠付近に事前に除雪車を配備します。全道的な対策としては、迂回車両が狭い道路に滞留するのを防ぐため、ラジオで周辺迂回路の状況を発信します。

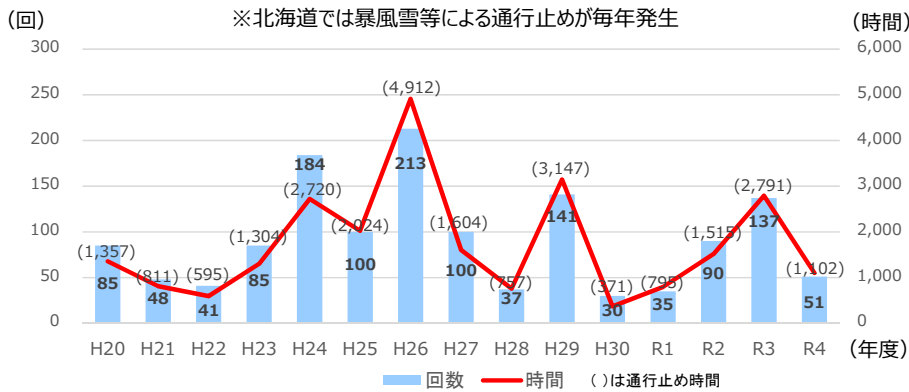
2 022年度は、発達した低気圧の影響などにより、複数路線の国道で51回、延べ1,102時間の通行止めが発生しました。特に国道5号では、2023年1月の大雪により多数のスタックと渋滞が発生しております。小樽開発建設部では、通行止めによる集中除雪を行い、早期解消を図りました。

今シーズンについては、張碓峠周辺約11km区間の除雪態勢を強化し

ます。高速道路が通行止めになった場合、5号の道路状況の重点監視や除雪体制の強化、緊急開口部の活用などにより通行止め発生を防止します。具体的には事前に除雪車を配備し、吹きだまりの除雪や立ち往生した車両の救助を迅速に進めます。

全道的な対策としては、ラジオでの発信を強化します。通行止めのため迂回した車両が幅の狭い道路に集中し、事故や立ち往生が発

■ 国道の冬期通行止め状況



生することを想定し、ラジオで交通情報を発信する「日本道路交通情報センター」と連携します。従来の通行止め情報に加え、市町村など周辺道路で立ち往生や事故に関する情報も発信し、他の国道



通行規制の状況 (国道337号江別市～石狩市、23年1月)

への迂回を呼び掛け、車両の滞留を防ぎます。
また、ICT (情報通信技術) を活用したi-snowの取組では、最新式のロータリー除雪車を3台導入し、国道334号知床峠に追加配備するとともに、深川・留萌自動車道に新規導入します。吹雪時の映像鮮明化技術は全道で約100台の除雪車両に追加配備するほか、路面画像からAI学習機能を活用し凍結防止剤の自動散布機能を試行します。

建設DXと

人材育成取り組み事例学ぶ

— 建設マネジメント研究委員会が講演会

北海道土木技術会建設マネジメント研究委員会（委員長・高野伸栄 北大工学研究院教授）は2023年11月1日、札幌ガーデンパレスで建設DX（建設業界におけるデジタル技術の活用による変革）をテーマとした講演会を開催しました。DX推進に係る人材育成を目的として、学生と先進的な取組を進めている松江高専の大屋誠環・建設工学科教授が「建設DXとi-Construction人材育成が導く建設業界の新たな挑戦」と題して基調講演しました。

松 江高専では、県内で加速する少子化と人口減少を背景に、2015年にBIM/CIIMとi-Constructionを組み合わせた体験型教育を導入し、生徒の自主性を重んじた教育を展開し、建設DXのためのカリキュラムを構築しています。生徒がソフトを独自にカスタマイズし、Aも組み合わせる維持管理に関する研究ま

で幅を広げています。大屋教授はこうした教育の成果として、最新の技術を学ぶことで課題を楽しむ学生が増えているとし、「建設DXの目的はデジタルを活用して人や組織を作り変えること。デジタル技術を学ぶことで、スキルや意欲を高め、仕事へのモチベーションを上げることは、人材育成の観点からも大きな効果がある」と語りま

した。

引き続き行われたパネルディスカッションでは、北海道開発局技術管理課の伊藤学技術管理企画官をコーディネーターに、開発工営社（本社・札幌）交通事業本部交通第1部の加藤和明次長と北土建設（同）土木部DX戦略部の保坂肇部長をパネリスト、大屋教授をアドバイザーに迎え、社内や現場におけるデジタル技術活用の課題と展望などを議論しました。

活用の成果と今後の展望としては「必要としているレベルを事前にソフト会社と協議することで手戻りなどが少なくなった」「有効な活用範囲を標準化し、発注者との共通認識を醸成すべき」「ドローンによるレーザー測量を直ちに測量データとして活用するため、

サーフェスなどの変換手法の標準化が必要」などといった意見が出ていました。総括として、大屋教授は「3次元モデルを作ったら終わりではなく、それを何のために作るのか、どう活用するのかということを念頭に置きながら作業することが重要」と強調しました。



デジタル技術活用の課題と展望などを議論しました

管路とポンプ場をWTOで1月に公告 総事業費は198億円

ラピダスへの工業用水供給配水管22kmを3工区に分割

北海道企業局は、ラピダス（本社・東京）が千歳市内で進める次世代半導体工場に工業用水を供給するための水道施設の建設概要を公表しました。総事業費には198億円を見込み、2027年度の完成に向けて2023年度から22・2kmの配水管と中継ポンプ場1カ所を整備します。配水管は3工区に分け、WTO政府調達協定対象の設計・施工一括方式（デザインビルド、DB）で発注します。1工区と2工区は土木設計と一般土木、3工区はこれに鋼橋上部を加えたコンソーシアムが担当します。入札公告は2024年1月、開札は同3月を予定しています。

1 日最大2万4、000m³の工業用水が求められるラピダスの最先端半導体工場への供給方法について、鈴木直道知事が2023年10月4日の道議会予算特別委員会で、安平川を水源とする苫小牧地区工業用水道に決定したと表明しました。2027

年の工場本格稼働までに給水体制を整えることが必要のため、工期短縮に有効なDB方式を採用しました。

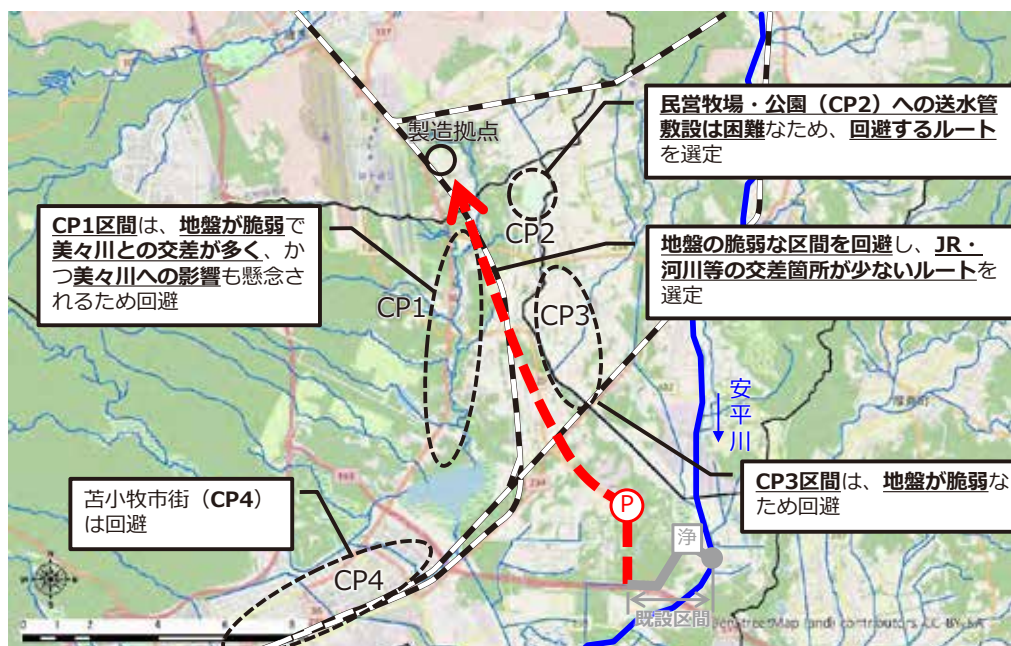
工事の概要を見ると、配水管は700mmのダクタイル鋳鉄管の整備を3工区に分け発注します。延長は南の苫小牧市側から1工区が

8・3km、2工区が6・2km、3工区が7・7kmです。3工区では工場近くの水管橋も整備します。すべてWTOのDB方式で、1工区と2工区は土木設計と一般土木（2社以上）のコン

の各種インフラ整備を対象とする「仮称・地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を創設し、これらの施設整備を積極的に進める方針です。

ソーシアム、3工区はこれに鋼橋上部を加えたコンソーシアムが対象となります。中継ポンプ場もDB方式を採用し、建築設計、建築、機械器具、電気 of 企業構成とし、工事費はいずれも25億円以上となります。

ラピダスへの工業用水など関連インフラ整備に関して、政府は工業用水、下水道、道路など



安平川からの水供給ルート図

河川整備の加速化や雨水貯留浸透施設整備など 流域6市町などで構成する 千歳川流域水害対策協議会が発足

千歳川流域の6市町などで構成する千歳川流域水害対策協議会が2023年10月30日に発足し、同日恵庭市民文化会館で初会合を開催しました。千歳川流域の35河川が2023年8月に、河川整備の加速化、流域における雨水流出抑制対策などを推進する「特定都市河川」に道内で初めて指定されたことから立ち上がったものです。築堤など河川整備の推進や雨水貯留浸透施設整備などの方針を盛り込んだ流域水害対策計画を2023年度中に策定する予定です。

この日発足した協議会は江別、千歳、恵庭、北広島各市と空知管内南幌、長沼両町の計6市町の首長と北海道開発局、北海道など7機関の計13者で構成されています。これまでの千歳川流域治水対策協議会を発展的に解消し、発足しました。

会長には開発局の柿崎恒美局長が就任し、「千歳川流域は北海道

経済をけん引する重要な地域。水害リスクが高まらないよう、これまでも開発と調和した整備を進めてきた。計画を策定し、流域治水を実践的に進めていきたい」と挨拶しました。

計画では、整備の考え方として、3つの対策を提示しました。氾濫対策では築堤や河道掘削、雨水貯留浸透施設、下水道の整備などの

ハード対策に加え、被害の軽減と早期復旧に向けた各種タイムラインの普及促進や多面的な防災情報の発信などのソフト対策も盛り込む方針です。今後は幹事会や部会で計画の素案作成を進め、パブリックコメントを経て2023年度内に成案をまとめる予定となっています。

今後の策定に当たって、自治体を代表し原田裕恵庭市長は「特定都市河川の指定と計画策定は、流域全体の安全が高まることにつながる。国や道には引き続き支援をお願いしたい」と述べました。また、住民を代表して千歳川治水対策促

進連合期成会の宮田寛会長は「近年の自然災害の激甚化に多くの住民が不安を感じている。今回の設立で洪水対策が加速し、安全な地域になることを願っている」と、今後の流域治水の実践に強い期待を示しました。



流域治水を実践的に進めていきたい」とあいさつする柿崎局長

さっぽろ ニュース ア・ラ・カルト

- JR西日本系不動産会社が有料老人ホーム建設
- 体験型食育イベントに4,500人が参加
- 札幌IC近くに物流施設「MCUD札幌」が竣工

À La Carte

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろニュースア・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。



JR西日本プロパティーズが建設する
仮称「ココファン札幌中の島」の建設地)

JR西日本系不動産会社が2件目の有料老人ホーム 建設竣工後に一棟貸しをする事業形態

JR西日本グループの不動産会社、JR西日本プロパティーズ（本社・東京）が、札幌市で2件目の有料老人ホームを建設します。竣工後に一棟貸しをする事業形態でJR北海道も同様の形態でサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を開発していて、道内でJR2社が高齢者サービスを展開することになります。

JR西日本プロパティーズは現在、札幌市西区宮の沢2条4丁目381-3ほかで有料老人ホームの建設を進めています。同社は、

2022年度から有料老人ホームを一棟貸しする開発事業を始めていて、宮の沢の物件は、全国4件目となります。132室で、竣工後の運営は、川島コーポレーション（本部・千葉県）が行い、施設名は「サニーライフ宮の沢」となる予定です。

2件目は、豊平区中の島2条5丁目に建設します。中の島通いで、2022年6月に閉店した「ツルハドラッグ中の島店」が入居していた石丸メディカルビル跡地を利用します。施設の規模は、鉄筋

コンクリート造、地下1階地上9階建て、延べ床面積は4,289㎡。着工は2024年3月を予定し、設計・施工は日本建設（本社・大阪市）が担当します。竣工後は、学研ココファン（本社・東京）が有料老人ホーム型のサービス付き高齢者向け住宅「ココファン札幌中の島」（仮称）として運営します。

北海道では、JR系のJR北海道が寮の跡地などを利用して、サ高住を建設、ミサワホーム北海道に一棟貸し、現在は7物件があります。JR西日本プロパティーズは2件目となり、北海道を舞台にJR系の北と西が同じ事業領域で競うこととなります。

北海道では、JR系のJR北海道が寮の跡地などを利用して、サ高住を建設、ミサワホーム北海道に一棟貸し、現在は7物件があります。JR西日本プロパティーズは2件目となり、北海道を舞台にJR系の北と西が同じ事業領域で競うこととなります。

体験型食育イベント 「食べる・たいせつフェスティバル2023」 札幌ドームに4,500人が訪れる

「食べる」ことへの背景にあるストーリーを、子どもたちに体験を通じて知ってもらおう食育イベント「食べる・たいせつフェスティバル2023」が2023年11月3日、札幌ドームで行われました。コープさっぽろの主催により、毎年全道8地区で行われているイベ

ントで、札幌会場には親子連れを中心に約4,500人が訪れ、食べることの大切さ、環境や暮らしについて学びました。

コープさっぽろが、「食べる・たいせつフェスティバル」を始めたのは2007年です。それまでは、生産者や食品メーカーを交



「ドックお仕事体験」に参加した子どもたち

えた、小規模な食育プログラムを各地で行っていました。そこでは一定の効果が見込めるものの、子どもたちが体験を通じて食や地産地消の大切さ、学びを深めるには、食品メーカーや生産者、行政、教育機関が一堂に会する大規模イベントが必要という声が高まり、当時就任したばかりの大見英明理事長は、組合員理事のこうした要望

を受け、今に続く「食べる・たいせつフェスティバル」が始まりました。

開催を重ねるごとに、メーカーや生産者行政機関、学校の出展者や体験プログラムが増え、イベントの質も向上しました。子どもたちを対象にした屋内職業・社会体験施設「キッズニア」から講師を招き、イベントの中身を検討する学習会も実施して中身の充実を図ってきました。

新型コロナウイルス禍により、2年間の中断を経て2022年に再開しましたが、この時は来場も体験プログラムも予約制にして対応しました。今回は、体験プログラムの初回だけを予約制でしたが、それ以外は制限のない新型コロナウイルス以前の2019年と同様としました。出展者は107者で、多くのブースでは商品紹介にとどまらず、子どもたちが実際に手作り体験できるコーナーを設置しました。コープさっぽろは、宅配ドックの「おしごと体験」や「レジューち体験」を行い、参加した子どもたちは、目を輝かせながら興味深そうに取り組んでいました。

札幌IC近くに物流施設「MCUD札幌」竣工、三菱商事都市開発・インベスコが初の共同プロジェクト

道央自動車道札幌ICや札幌自動車道雁来ICに近い立地で、新たな物流施設が2023年10月に竣工しました。道内全域の物流保管拠点として需要が期待されています。

施設を手掛けたのは、三菱商事都市開発（本社・東京）とインベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク（同）の2社で、両社による初の共同プロジェクトとなります。施設名称は「MCUD札幌」で、立地場所は札幌市白石区米里3条2丁目の米里北地区工業団地内です。

施設は鉄骨造、3階、延べ床面積1万7,079㎡の規模で、設計・施工を熊谷組（本社・東京）が担当しました。1階に14台同時接車可能なトラックバースを備えたBOX型物流施設です。

倉庫部分の高さは5・5m以上を確保し、荷物用エレベーター、垂直搬送機を2基ずつ設置しています。施設の床面とトラックの荷台の高さを調整するドックレベラー

は4台実装しています。建物全体を凍結に備えた寒冷地仕様にしていて、約25mの屋内型トラックバースをシャッター内に設けることにより、雪を気にせずに屋内で荷下ろし作業ができます。

三菱商事都市開発は、2015年から物流施設の建設を開始、全国に14施設を展開しています。「MCUD札幌」は15施設目で、同社が手掛ける北海道で初めての物流施設となります。



「MCUD札幌」の外観

ものづくりの達人 道内から20人を選出

— 2023年度建設マスター建設ジュニアマスターも3人

国土交通省は、2023年度の「建設マスター」を決定しました。今回は全国で建設マスター459人、建設ジュニアマスターとして121人を選定し、このうち北海道在住者については、建設マスターで20人、建設ジュニアマスターで3人が選ばれています。

建

設マスターは、「優秀施工

者国土交通（建設）大臣顕

彰者」の通称です。建設マスター

制度は、建設現場において工事施

工に直接従事し、優秀な技能・技

術を有する建設技能者を「優秀施

工者」として顕彰する「も

のびくりに」に携わっている者の誇り

と意欲を増進させ、能力と資質の

向上を促進するとともに、その社

会的評価・地位の確立を図り、建

設業の健全な発展に資することを

目的として1992年に創設され

ました。

また、国土交通省では、2015

年度から、建設マスターに達するま

での技能の向上のインセンティブ

を与えることを目的として、青年

技能者を対象に「青年優秀施工者

不動産・建設経済局長顕彰」（建

設ジュニアマスター）をスタートさ

せています。顕彰式典は2023

年11月21日に東京都内の文京シ

ビックホールで開催され、ものづ

くりの達人として表彰状と記念の

バッジを受け取りました。

北海道在住の建設マスターと建設ジュニアマスターは次の各氏です。（敬称略、カッコ内は、職種、所属会社）

■建設マスター

▽安藤彰（建設機械運転工、宮本運輸）▽五十嵐仁（建設機械運転工、北興工業）▽和泉玲実（造園工、いずみガーデン）▽伊藤和成（内装仕上工、和内装）▽植浩一（板金工、植板金加工所）▽角田成造（塗装工、三共塗装）

■建設ジュニアマスター

▽三浦英幸（舗装工、道路工業）▽山口寿宏（土工、西村組）▽鈴木法雄（建設機械運転工、朝日建設）
▽河美将（建具工、一人親方）▽丸山将太郎（内装仕上工、メン・アット・ワーク）▽南木建（大工、柏倉建設）

▽栗田宏野利（大工、澤田工業）▽笹井誠（塗装工、小林創業）▽神晃（潜水士、白鳥建設工業）▽谷垣友規（舗装工、荒井建設）▽萩澤昌史（大工、幌村建設）▽早蕨章雄（トネル工、木部建設）▽藤橋功介（大工、アサヒ技建）▽船田慎人（大工、武部建設）▽本多忠高（法面工、北海道三祐）▽真鍋明（土工、山口重機）▽丸山欣一（土工、砂子組）



建設マスターに贈呈されるバッジ

道銀総研が「年収の壁」と道内経済への影響を分析

「就業調整」解消で2万〜3万5千人分の労働力に相当

パートタイム労働者らの時給が上昇するに伴い、労働時間の減少傾向が見られる中、人手不足の解消を目的に、政府は2023年10月から、「年収の壁・支援強化パッケージ」を導入しました。「年収の壁」があることで発生する「就業調整」の実態と、「年収の壁」問題が解消した場合の道内経済への影響について、道銀地域総合研究所（道銀総研、本社・札幌）が分析しました。

「年収の壁」は、一定の年収を超えるると税金や社会保険料の負担などが発生する基準です。年収が100万円を超えると住民税、103万円を超えると所得税の負担が発生します。さらに有配偶者は、年収が一定額を超えると扶養から外れて社会保険料の負担が生じるほか、税控除も縮小・不適用になります。

「年収の壁」を超えて働くと、世帯の手取り収入が減少する、いわゆる「働き損」が発生するため、

「年収の壁」を上回らないように就業時間を抑制するといった「就業調整」が行われています。

2022年の道内非正規雇用者96・7万人のうち、「就業調整」をした労働者は23万人です。非正規で働く既婚女性の41%が「就業調整」を実施しました。「年収の壁」が年収100万円台前半から段階的に設定されるため、「就業調整」を実施する非正規雇用者の年収は50〜99万円と100〜149万円の区分に集中してい

ます。

仮に「年収の壁」が解消し、非正規雇用者が「就業調整」をしなくて済むようになれば、労働時間の増加を通じて人手不足緩和に貢献すると考えられます。道銀総研では、道内経済への効果を2つのケースで検討しています。

ケース1は、就業調整者が一般労働者の2022年総実労働時間水準まで労働時間を増やした場合、労働時間（就業調整者数×一人当たり労働時間増加分）は月285万時間増加し、労働者数換算で2万700人分に相当します。経済効果は582億円に上ります。

ケース2は、就業調整者が2004年の総実労働時間水準（パート労働者の労働時間の減少が顕著となる前）まで労働時間を増やした場合、労働時間は月485万時間増加し、労働者数換算で3万5,223人分に相当します。その経済効果は991億円に上ります。

同研究所は「全国に先駆けて人手不足が深刻化する道内経済

にとって、どちらのケースも決して小さくないインパクトである」と分析していますが、政府が導入した「年収の壁・支援強化パッケージ」は、2025年の年金制度改革までのつなぎ対策で、一時的な事業のため、対策の効果は限定的なものにとどまる可能性もあると指摘しています。

主な「年収の壁」と対策パッケージ

基準額 (年収換算)	基準額（「壁」）を超えた場合に発生する負担内容	「年収の壁・支援強化パッケージ」対応
100万円	住民税課税	—
103万円	所得税課税	—
106万円	社会保険加入 (従業員101人以上の企業)	手取り収入を減らさない取組を実施する企業に、助成金(労働者1人当たり最大50万円)を給付
130万円	社会保険加入(原則)	一時的な収入増加の場合、引き続き扶養内に
150万円	配偶者特別控除縮小の始点	—
201万円	配偶者特別控除がなくなる	—
103万円、130万円等	企業が支給する配偶者手当等の基準	企業に配偶者手当の基準見直しを働き掛け

今、「ほっかいどう学」が熱い!!

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保元康

『冬だ! 外に行こうじゃないか!』

冬真っ盛り! もうじっとしてられないですね!

冬こそ僕の原点、今回はそのお話をしましょう。

昭和33年に小樽の天狗山の麓で生まれました。玄関の前の畑はすでに斜面。学校に入る前から、その斜面こそが僕の冬の遊び場であったのは言うまでもありません。友達と一緒に遊ぶだけでなく、一人でも外で遊び続けました。石炭ストーブの周りには常に毛糸の手袋、毛糸の靴下、ゴム長靴が干してありました。

昭和30年代には近所にまだ働く馬がいました。その馬が引くために作られた大きな馬そりが僕たちの最高の遊び道具。馬そりに7、8人の子どもが乗り込み、冬は車が通れない急な坂道を一気に滑り降ります。ほとんどの場合、途中でひっくり返るのですが、これが最高に楽しい!! ディズニーランドの比ではありません。今思うとよく怪我をしなかったものだと思います。

スキーを初めて買ってもらったのは小学1年生の時だったと思います。小樽駅の横にある「購買」で買ってもらいました。革のベルトで板と靴をつなぐような本当に粗末なスキーでした。しかし、これがうれしくてたまらない。家の前の畑の

傾斜ではすぐに物足りなくなり、天神小学校の裏山に毎日のように通ったものです。

天神小学校では、夏には運動会、冬にはスキー大会がありました。6年生のスキー大会の種目は、回転、大回転、クロスカントリー(当時は「レース」と言っていました)、さらにはジャンプがありました。

ジャンプ台があったのです。これが怖い! 実に怖い!! しかし、男子たるものこの恐怖に打ち勝たねばなりません。僕もしっかり参戦したのは言うまでもありません。

中学生になってからは、天狗山によく行きました。さんざん遊んで、帰りは頂上から森の中を滑り、玄関前までスキーを履いたまま帰りました。今風に言えばバックカントリースキーということになります。目印もない森の中をよく迷わずに帰れた



ルスツリゾートでバックカントリー

ものだと今でも不思議です。

初めてニセコに行ったのも中学生の時でした。蒸気機関車にけん引された鈍行で行きました。初めてアンヌプリの1,000メートル台地に行ったときの寒さ、サラサラの深雪は今も忘れられません。暗くなるまで滑り、泥のように眠りながら小樽に戻ってきたものです。

とてつもない不便な中で行ったはずなのですが、苦労は覚えていません。ただただ楽しかったことだけが残っているのです。この子どもの頃の思い出が、今も僕をスキーに駆り立てます。

冬山を豪快に滑る楽しさ! この喜びを北海道の子どもたちにもっともっと味わってほしいものです。

リアルな冒険とわくわくがここにあるのです!!



ニセコアンヌプリ頂上、背景は羊蹄山!

(写真はすべて著者の撮影です)



Profile: 新保 元康 (しんぼ・もとやす)

1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市内の小学校に37年間勤務。

4校で校長を務め定年退職後、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る。

編集後記

- ▶「企業向けよろず情報誌 KISETSU」1月号をお届けします。今号では札幌コンサートホールキタラの保全改修や、JR新琴似駅へのバス乗降場整備、2023年度北海道開発予算補正など、皆様にご興味を持つ話題をご提供しています。
- ▶令和6年を迎えました。ことしの干支は「辰」。天高くのぼる竜に守られる年として、皆様のこの一年が大きな飛躍に年になることを祈念しています。